ともに挑む。ともに実る。
MIZUHO みずほ銀行

Global Intelligence Report

終結していない「12 日間戦争」
～ホルムズ海峡封鎖の現実性と懸念される船舶への電子妨害～

2025 年 7 月 23 日

みずほ銀行　国際戦略情報部

【要旨】

- イスラエルによる対イラン軍事攻撃から始まり、米国によるイラン核施設への攻撃にエスカレートした「12 日間戦争」によって、ホルムズ海峡の航行が妨害される懸念が一段と高まった
- ホルムズ海峡を通過する原油量のうち、中国、インド、日本、韓国のアジア 4 ヵ国による輸入が約 76%を占めており、特に原油輸入量の約 95%を中東諸国から輸入する日本は、中東産原油の輸送ルートであるホルムズ海峡への依存度が高い。仮にホルムズ海峡が封鎖されることとなれば、日本含むアジア諸国は深刻なエネルギー危機に直面する懸念がある
- イランは、従来から米国および地域の敵対国との関係が悪化するたびにホルムズ海峡封鎖を脅しの「カード」として利用してきたが、米国の圧倒的な軍事優位性、そして原油の輸出入でホルムズ海峡に依存するイラン・湾岸諸国、およびアジア諸国への影響を考えれば、実際にイランが同海峡の封鎖に踏み切る可能性は低い
- 一方で、この数ヵ月でホルムズ海峡周辺における GPS 等への電子妨害が急増しており、新たな航行妨害の要因として懸念されている。軍事的手段による物理的なホルムズ海峡封鎖よりも、船舶への電子妨害という「間接的手段」による航行妨害の方がより深刻なリスクとなりうる
- 今後の米イラン核交渉の展開次第では、イラン・イスラエルによる相互攻撃が再び起こりうる状況にあり、イラン、地域の親イラン勢力に加え、ホルムズ海峡への妨害により利益を得るイスラエル等が、船舶への電子妨害を攻撃手段として利用する可能性は残る
- 中東諸国の原油輸入に依存するアジア諸国には、米国がこれまで果たしてきた安全保障上の役割をできる形で請け負っていくことが求められる。イラン含む中東主要国とのバランス外交を維持してきた日本にとって、中東地域のみならず全世界に影響を及ぼすホルムズ海峡の安全航行の確保のため、独自に進める衛星測位システムを通じた技術協力等を通じ、海運分野における電子妨害対策において貢献する意義は大きい

1. 「12 日間戦争」で懸念される、イランによるホルムズ海峡封鎖の可能性

中東情勢の緊迫化で再び高まった、「ホルムズ海峡封鎖」リスク

2025 年 6 月 13 日のイスラエルによるイランの核施設・軍事施設への単独攻撃を受け、米国がイランの核施設への攻撃に踏み切ったことで、米・イランによる直接軍事衝突に発展する可能性が懸念された。特に中東諸国からの原油輸入に依存する日本にとっては、米国の攻撃に対してイラン議会がホルムズ海峡の封鎖を承認したことから、ホルムズ海峡を通る船舶の航行が妨害されるリスクが一段と高まった。

実際のホルムズ海峡封鎖実行には至らなかったものの、イランによる同海峡封鎖に向けた「本気度」を示す意思表示となった。本稿では、中東の「12 日間戦争」を受けて懸念が高まったホルムズ海峡封鎖の現実性を考察し、特にこの数ヵ月で急浮上したホルムズ海峡周辺の船舶に対する電子妨害攻撃のリスクと日本が果たしうる役割を考察する。

2.「12 日間戦争」の背景～垣間見えるイラン・イスラエルおよび米国の思惑

(1) 米国との直接軍事衝突を回避したいイラン

体制の面子を保ちつつ、米国との直接衝突を回避したいイラン

イスラエルによる対イラン単独攻撃に始まり、イランとの相互攻撃を経て米国によるイランの核施設への攻撃にエスカレートした「12 日間戦争」の展開は、世界に衝撃を与えた。特に、米国のイランの核施設への軍事攻撃を受け、米国による参戦を「レッドライン」としていたイラン議会がホルムズ海峡の封鎖を承認したことで、エネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡の航行が妨害される懸念が高まった。6 月 24 日のイラン・イスラエル停戦合意により、現在のところ米・イランの直接軍事衝突に発展する懸念は低下し、イランがホルムズ海峡を封鎖する喫(きっ)緊のリスクも低減している。

イランとしては、もともと軍事力で圧倒的優勢の米国との紛争は望んでおらず、イスラエルとの軍事衝突に米国を巻き込まない形で、一連の相互攻撃を終結させたい意図があったとみられる。それは、米国によるイランの核施設への攻撃に対し、イランが良好な関係を持つカタールに事前通告の上で、在カタール米軍基地に対して極めて「抑制的」な報復攻撃を行ったことからも明らかである。このような「抑制的」な報復措置により、軍事攻撃を受けたイランの体制側の面子を保ちつつも、米国の主導するイスラエルとの停戦合意に応じることで米国との直接衝突を回避することができた。

(2) イスラエル支持派とMAGA派の間に立つトランプ大統領

「一度きり」の対イラン軍事攻撃に留めたい米国

中東含む対外紛争への関与に消極的なトランプ大統領だが、2025 年 4 月以降実施しているイランとの核開発交渉において双方の意見の隔たりが解消できない中、イラン側に対しウラン濃縮活動を放棄すべきとの米国側の要求を受け入れさせるために核施設への攻撃に踏み切ったとみられている。地下 80～90 メートルに位置すると推計されるフォルドゥ核濃縮施設の攻撃直後、トランプ大統領が、具体的な攻撃成果を確認する前に「核施設を完全に破壊した(obliterated)」と断言したことからも、 米国としては一度きりの軍事攻撃にとどめる意図であったことがうかがえる。

また、トランプ大統領が命名した「12 日間戦争」は、1967 年の第 3 次中東戦争においてイスラエルが 6 日間で勝利を収めた「6 日間戦争」を彷彿させる名称で、トランプ大統領の巧みな狙いがみられる。イスラエルの圧倒的勝利という形で戦争を終結させることで、米国政権内の徹底的親イスラエル支持派の期待に応えつつ、米国の対外紛争関与に反対する MAGA 派に対してはあくまでも「12 日間で終結させた戦争」を明確に印象付けようとしている。

©2025 株式会社みずほ銀行

(3) イランの核解体と体制転換を狙うイスラエル

「長期的脅威」を排除する絶好の機会とみるイスラエル

一方で、イスラエルは、ガザ紛争ぼっ発以降繰り返されたイスラエルの攻撃によるイランおよび周辺地域の親イラン勢力の弱体化、さらにはイランが長年支援してきたシリア・アサド政権の崩壊を受け、今こそがイスラエルにとって最大の脅威であるイランの核開発計画を根絶させる絶好のタイミングと判断した、とみられる。ネタニヤフ首相としては、米イラン間の核開発交渉において、イスラエルにとって不本意な内容で双方が合意に至る前に、イランの核施設攻撃に必要な米国の軍事支援を取り付けることで、イランの核解体を実現したい思惑があったのだろう。イスラエルによる単独の対イラン軍事攻撃は想定以上の成果を上げ、イスラエル軍はイランにおける攻撃対象をエネルギー、社会インフラ等に拡大することで、イランの「イスラム体制の転換」をも視野に入れ始めていた。

(4) 終結していない「12 日間戦争」に再び火が付く可能性

再発リスクをはらむイラン・イスラエル対立

イランの完全な核解体に至っていない状況での「停戦合意」は、イスラエルにとっては本来の目標が達成されていない状態であり、イランにとっても、米国が要求するウラン濃縮活動の権利放棄は到底許容できない立場であることから、米イラン核交渉は今後進展する状況にない。むしろ、トランプ政権との新たな核開発合意に期待を寄せつつ交渉に取り組んできたイランにとっては、第 6 回目の米イラン高官交渉開催の直前にイスラエルおよび米国から不意討ちともいえる軍事攻撃を受けた形となり、米国への不信感を一層募らせる結果に終わっている。

つまり、今後の米イラン核交渉の展開次第では、イスラエルによる対イラン軍事攻撃および相互攻撃が再び起こりうる状況にある。米国、イスラエルおよびイランのそれぞれの立場と思惑が異なる中で(図表 1)、日本および中東産の原油輸入に依存する国々にとっては、再びイランがホルムズ海峡封鎖を示唆しかねない状況が続くこととなる。

【図表 1】「12 日間戦争」をめぐるイスラエル、イランおよび米国の立場

イスラエルの立場	➢ イランによるウラン濃縮の加速を受け、**米イラン協議の阻止および核施設の解体を狙う**。ガザ紛争以降の地域の親イラン勢力の弱体化、および2024年のイスラエルによるイラン防空システム破壊、イスラエル連立政権の崩壊危機もこのタイミングでの軍事行動を後押し ➢ 単独の対イラン攻撃において圧倒的軍事優位性を示すことで、**イラン核施設への攻撃に米国の参戦を狙う** ➢ 核施設の破壊に加え、国民の反体制運動の扇動により**イスラム体制転換も狙う**
イランの立場	➢ 米国との核交渉継続中はイスラエルの攻撃はないとの前提から、**想定外の攻撃を受け甚大な被害** ➢ 米軍による核施設攻撃を受けても、**米軍基地への抑制的報復攻撃によって、米国の参戦は避けたい姿勢** ➢ 一方、イランの原油輸出能力への影響が生じれば、「周辺諸国の原油輸出は許容できない」との立場で、**湾岸諸国のエネルギー施設やホルムズ海峡の妨害等の可能性も排除できない**
トランプ政権の立場	➢ 政権内では、**徹底的イスラエル支持派と対外戦争関与に消極的なMAGA派の意見が分裂。**一方で、**中東における抑止の再構築の必要性では一致** ➢ イラン核施設攻撃によって、**イランに対し核交渉における米国側の要求に応じるよう圧力**

(出所)米政府発表等より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

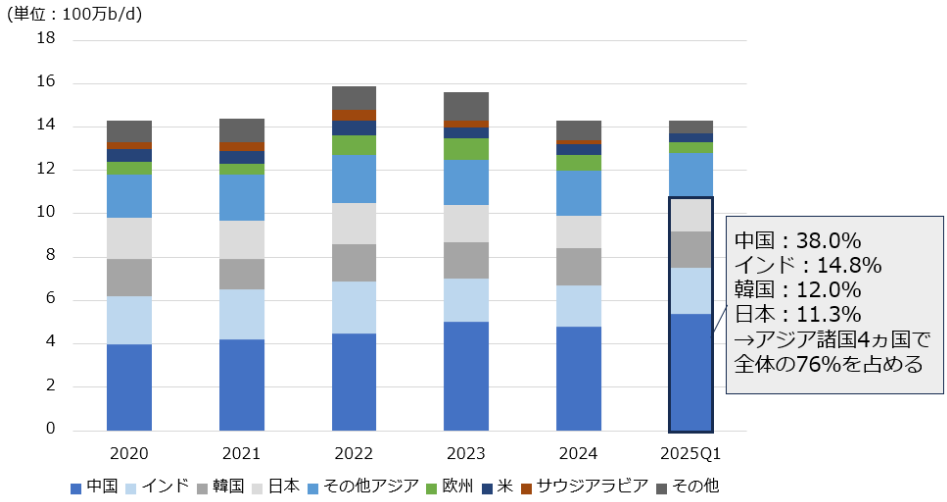
©2025 株式会社みずほ銀行

3. エネルギー輸送のチョークポイント・ホルムズ海峡と封鎖のインパクト

エネルギー輸入においてホルムズ海峡へ依存するアジア諸国

イランとオマーンの間に位置するホルムズ海峡は、一月に 3,000 隻以上の船舶が通過し、世界の原油貿易量の約 25%および LNG 貿易量の約 20%が通過する世界のエネルギー輸送の要衝として知られる。2025 年第 1 四半期にホルムズ海峡を通過した原油量のうち、中国、インド、日本、韓国のアジア 4 ヵ国による輸入が約 76%を占めた(図表 2)。

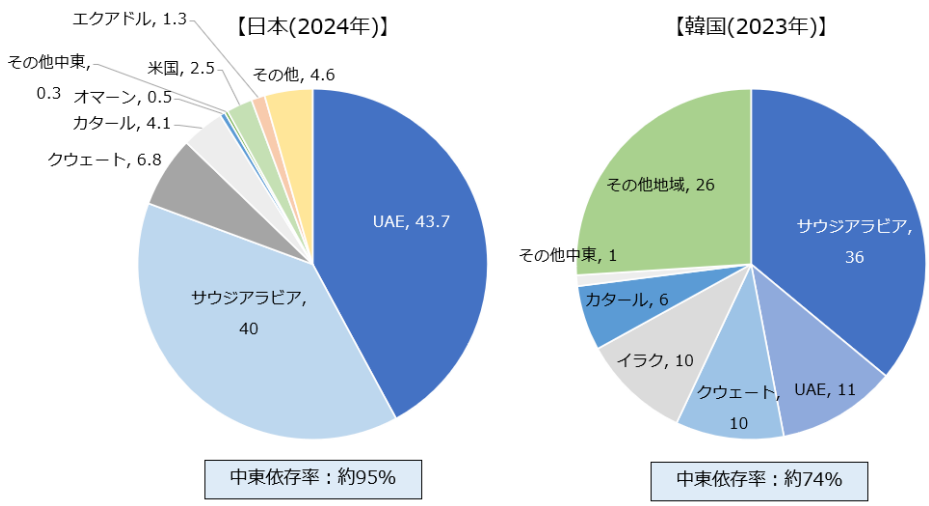
【図表 2】ホルムズ海峡を通過する原油量の輸出先内訳



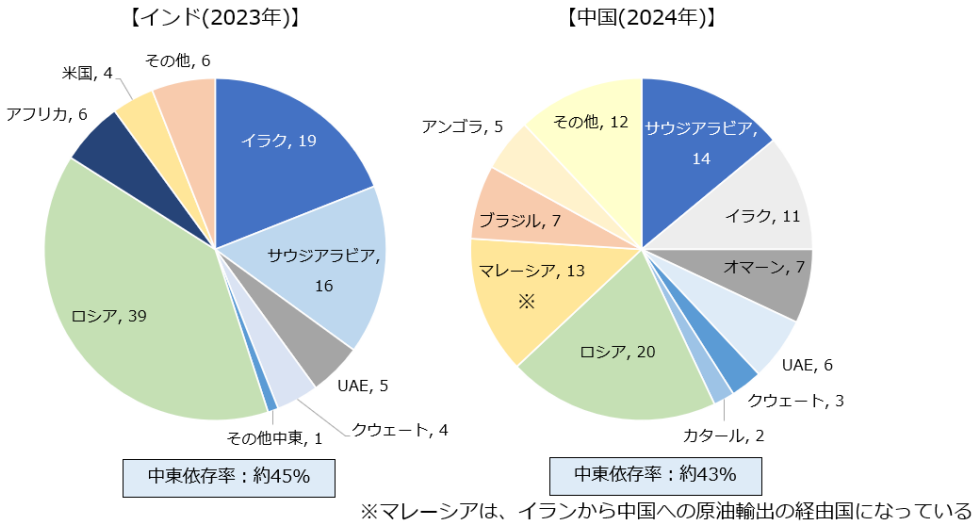
(出所)米国エネルギー情報局(EIA)より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

アジア 4 ヵ国の中東産原油輸入の依存度は、韓国が約 74%(2023 年)、インドが約 45%(2023 年)、中国が約 43%(2024 年)といずれも高いが、特に日本は、2022 年のロシアのウクライナ侵攻を受けてロシア産原油の輸入を停止し、現在は原油輸入量の約 95%(2024 年)を中東諸国から輸入している(図表 3)。

【図表 3】アジア 4 ヵ国の原油輸入先および中東依存度(%)



©2025 株式会社みずほ銀行

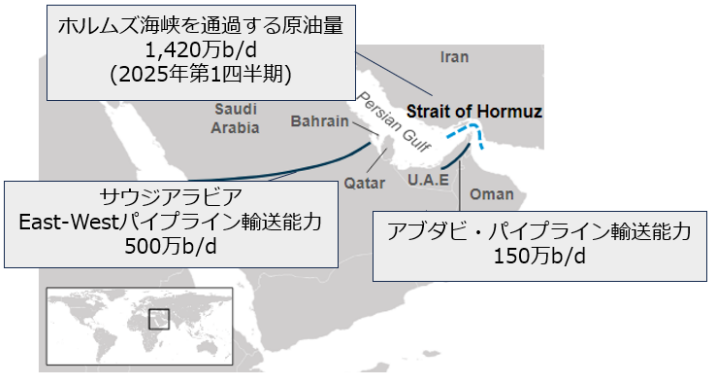


(出所)資源エネルギー庁統計および各国政府発表統計より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

ホルムズ海峡を代替する輸送ルートは限定的

現在、イエメンの親イラン武装勢力フーシ派による紅海での商船攻撃により、多くの船舶が紅海経由の航路を避け喜望峰ルートへの迂(う)回を強いられているが、ホルムズ海峡を避ける場合、サウジアラビアとアラブ首長国連邦(UAE)の代替輸送パイプラインはあるものの、代替ルートによる輸出量には限界がある(図表 4)。米国・イスラエルおよびイランの間で軍事衝突が再開し、エネルギー供給の生命線であるホルムズ海峡の航行が妨害される場合、中東産原油への依存度の高いアジア諸国は深刻なエネルギー危機に直面する懸念がある。

【図表 4】ホルムズ海峡の代替ルート



(出所) 米国エネルギー情報局(EIA)より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

4. イランによるホルムズ海峡封鎖の現実性

想定されるシナリオは、「タンカー戦争」によるホルムズ海峡封鎖

イランは、従来から米国および地域の敵対国との関係が悪化するたびにホルムズ海峡の封鎖を脅しの「カード」として利用してきたが、現実的そして物理的にイランがホルムズ海峡を封鎖できるかどうかは不確かである。イランがホルムズ海峡を封鎖する手段としては、機雷敷設や沿岸からのミサイル砲撃、潜水艦や海軍艦船による攻撃、小型船・ドローン等による船舶の拿(だ)捕等の組み合わせが考えられるが、世界のエネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡を封鎖しようとすれば、米国および米国の同盟国が強力な軍事的対応に出るだろう。

©2025 株式会社みずほ銀行

中東地域における駐留米軍数は近年減少傾向にあるものの、米国の軍事優位性を鑑みればイランが数日以上にわたってホルムズ海峡の海上輸送を封鎖できる可能性は低い。1980 年～88 年のイラン・イラク戦争では、両国ともに石油タンカーを攻撃の標的にする「タンカー戦争[1]」に発展したが、仮にイランによるホルムズ海峡封鎖の試みがあるとすれば、同様のタンカー攻撃が最も現実的シナリオと考えられる。

ホルムズ海峡封鎖は、当事国すべてが敗者に

仮に物理的封鎖が可能だとしても、イランがそうした行動に踏み切ることは経済的観点からも外交的観点からも合理的ではない。イラン最大の石油輸出港はホルムズ海峡内に位置するため、ホルムズ海峡封鎖によって重要な原油収入を失えば、経済制裁下で苦しむイラン自身への「オウンゴール」となる。さらに、イランは、2021 年 3 月に中国とエネルギー・経済や外交分野の関係強化を狙う 25 年間の「包括的戦略的協力協定」を締結しており、イランにとって最大の原油輸出先、かつエネルギー輸入においてホルムズ海峡依存度の高い中国への輸送を妨害することは、イランにとっても避けたいシナリオだ。

なお、仮にイランが機雷の敷設等を通じて、自国領海で船舶の航路を遮断できたとしても、対岸のオマーンおよびUAEの領海内で妨害活動を行えば、それは主権侵害の違法行為に抵触する可能性がある。イランは、2023 年のサウジアラビアとの外交関係正常化の合意等、従来敵対関係にあった湾岸諸国との関係改善を着実に進めており、ホルムズ海峡封鎖によって湾岸諸国のエネルギー輸出ルートを妨害する行動に踏み切れば、イランが再び中東地域で孤立するリスクを招く。また、イスラエル・米国のイラン軍事攻撃を受けて、BRICS 加盟国等のグローバル・サウス諸国の間では、攻撃を受けたイランの立場に同調する声も高まっているが[2]、イランによるホルムズ海峡封鎖が世界経済に甚大な影響を及ぼせば、こうした新興国からも敵視される可能性がある。

5. より懸念されるのは「間接的」なホルムズ海峡封鎖

(1) ホルムズ海峡周辺で増加する、船舶に対する GPS への電子妨害

GPS への電子妨害等による起こりうる、「間接的」なホルムズ海峡封鎖

ホルムズ海峡の物理的封鎖の実現性は低い一方で、イランがホルムズ海峡を完全に封鎖しなくとも、同海峡における通航が不可能となる状況に陥る可能性もある。紅海周辺においては、イエメンの武装勢力フーシ派による商船攻撃を受けた航行リスクや海上保険の高額な保険料により、今も多くの船舶が喜望峰経由の迂回ルートを利用せざるを得ない状況が続いている。ホルムズ海峡周辺においても、イラン・イスラエル間の軍事衝突の悪化や小型船・ドローン等による商船への攻撃が起これば、紅海同様にホルムズ海峡の通過も断念せざるを得ない状況となりうる。

さらに、新たな航行妨害の要因として懸念されているのが、増加傾向にある GPS 等の GNSS（全球測位衛星システム）[3]への電子妨害である。GNSS は、船舶の正確な位置情報の提供によって海運の安全性を確保する重要な役割を果たしているが、米国沿岸警備隊ナビゲーションセンター（NAVCEN）は、近年、地中海東部や黒海、紅海、中国沿岸水域、ペルシャ湾等、地政学的対立が起きている地域を中心に船舶に対する GPS 信号の妨害攻撃が発生している点を指摘している。

海運情報分析コンサルタントのウインドワードは、中東地域における情勢の緊迫化にともない、6 月 15 日から 18 日の 4 日間だけで、約 970 隻の船舶[4]が GPS への電子妨害の

---

[1] イラクがイランのハールク港で原油を積み込み中の石油タンカーを攻撃したことを受け、海峡内で相互が無差別に船舶を攻撃する「タンカー戦争」に発展。8 年間で、合計 411 隻の船舶（そのうち 239 隻が石油タンカー）が攻撃され、333 名の死者が出た。船舶への攻撃が散発的であったため、ホルムズ海峡封鎖の事態には陥らなかった

[2] 2025 年 7 月 6～7 日にブラジルで開催された BRICS 首脳会合では、イランへの軍事攻撃が国際法違反であるとして非難する共同声明を採択

[3] 米国の GPS(全地球測位システム)をはじめとする GNSS 衛星の多くは、高度約 20,000 キロの軌道を回っており、地球表面に達する信号強度は極めて低いことから電子妨害の影響を受けやすい

[4] そのうち VLCC（大型原油タンカー）は 27 隻、コンテナ船は 24 隻

©2025 株式会社みずほ銀行

影響を受けたと発表している。また、カタール・エナジーは、GPS への電子妨害が船舶位置情報の信頼性に深刻な影響を及ぼしていることを理由に、6 月下旬からカタールの主要輸出港メサイードを発着するタンカーやガス運搬船の夜間航行を停止したとされる。

「ジャミング」や「スプーフィング」のような電子妨害は、軍事基地や船舶等への直接攻撃と異なり、攻撃者が特定しづらく反撃を受けにくいことが最大のメリットであり、ホルムズ海峡周辺で増加している電子妨害の攻撃者を特定することはできていない。

ホルムズ海峡ではすでに衝突・炎上事故が発生

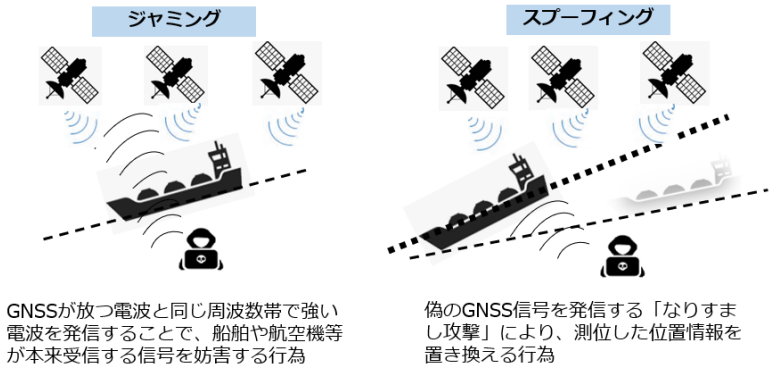
ホルムズ海峡の最も狭い場所の幅は約 33 キロであるが、タンカー航行は「分離通航方式(TSS)」により一方向の幅約 3 キロの狭い輸送レーンに限定されており、GPS への電子妨害による船舶の航行速度の減速や混雑によって、必然的に衝突や座礁のリスクが高まる。実際、6 月 17 日にはホルムズ海峡近海にて石油タンカー「アデリン号」と「フロント・イーグル号」の衝突・炎上事故が発生しており、英海事機関 UKMTO は、ホルムズ海峡周辺で電波妨害が発生しているとして航行リスクの高まりを警告している。

(2) GNSS への「ジャミング」と「スプーフィング」攻撃の増加

特に「なりすまし」攻撃の「スプーフィング」被害が急増

GPS 等の GNSS への電子妨害は、ロシアのウクライナ侵攻以降のドローン航行への電子妨害やウクライナ周辺国における海上・航空交通への電子妨害行為の増加によって、戦争における「攻撃手段」の一つとしてその存在が表面化してきた。GNSS への電子妨害は、主に「ジャミング」と「スプーフィング」の二つに分類され、「ジャミング」とは、GNSS が放つ電波と同じ周波数帯で強い電波を発信することで、船舶等が本来受信する信号を妨害する仕組みであり、「スプーフィング」は、偽の GNSS 信号を発信する「なりすまし攻撃」により、測位した位置情報を改ざんする行為を指す(図表 5)。

【図表 5】「ジャミング」と「スプーフィング」の違い



(出所) みずほ銀行国際戦略情報部作成

一般に公開されている GNSS 信号の仕様に基づき、第三者が偽信号の発信によって攻撃対象を意図的に本来と異なる位置へ誘導する「スプーフィング」は、検知に時間を要することが多く、特に夜間や視界不良の状況での航行において、「ジャミング」に比べ甚大な被害を及ぼす傾向にある。近年では、インターネットで安価に購入できる電波妨害デバイスによって容易に GNSS への電子妨害を行うことが可能となったことが、こうした電子妨害件数増加の背景にある。

航空分野においても電子妨害が急増

国際民間航空機関(ICAO)の調査によると、航空分野においても、2023 年 1 月から 2024 年 9 月の間に発生した GPS への「ジャミング」および「スプーフィング」の件数は、それぞれ前年同期比 58%、375%増加した(図表 6)。

©2025 株式会社みずほ銀行

【図表 6】航空分野における電子妨害発生件数の概要

	GPSジャミング	GPSスプーフィング
発生件数(※) (1,000便ごとの件数)	25,756件 (0.54件/1,000便)	10,497件 (0.21件/1,000便)
前年同期比増加率	＋58%	＋375%
最も発生頻度の高い地域	欧州・中東北アフリカ	欧州・中東北アフリカ
最も発生頻度の高い国	トルコ、イラク	トルコ、エジプト

※2023年1月～2024年9月の期間における発生件数

(出所) 国際航空運送協会（IATA）公表資料より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

航空分野の GPS 障害情報を提供するスイスの SkAI によると、特に GPS への「スプーフィング」件数は 2023 年秋頃から急増傾向にある。2025 年 6 月のイラン・イスラエル軍事衝突および米国によるイラン攻撃を受け、ペルシャ湾上空では GPS への電子妨害が急増し、SkAI は 6 月 22 日にペルシャ湾上空で 24 時間以内に 150 機以上の航空機がスプーフィング行為を受けたと発表している。

(3) 「12 日間戦争」後も、ホルムズ海峡周辺の電子妨害リスクは継続

サイバー攻撃に脆（ぜい）弱な状況の航行システム

船舶による GNSS 利用においては、近年の GPS への電子妨害の拡大を受けて、最も広く利用される米国の「GPS」に加え、他国が開発した「GLONASS(ロシア)」、「Galileo(EU)」、「北斗（中国）」等、複数の GNSS システム(図表 7)を統合的に利用する GNSS 受信機の導入も進んでいる。一方で、船舶における GNSS への電子妨害に対しては、従来のサイバー攻撃対策以外の船舶特有の対抗手段は少なく、電子妨害被害を受ける船舶数は増加している。

【図表 7】各国・地域による GNSS 概要

	GPS	北斗	GLONASS	Galileo	みちびき
国・地域	米国	中国	ロシア	EU	日本
運行衛星数	31	46	24	26	4
衛星軌道※	MEO	GEO＋IGSO ＋MEO	MEO	MEO	QZO＋GEO
サービス提供 開始年	1994	2020	2009	2016	2018
サービス対象	軍民両用	軍民両用	軍民両用	民用	民用
測位精度	5－10m	10－15m	10－25m	2m	5－10m

※　衛星軌道
MEO（Medium Earth Orbit：中高度軌道）
IGSO（Inclined Geosynchronous Orbit：傾斜対地同期軌道）
GEO（Geostationary Orbit：静止軌道）
QZO（Quasi-Zenith Orbit：準天頂軌道）

(出所)内閣府公表資料より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

イラン・イスラエル停戦合意によって、イランによるホルムズ海峡封鎖リスクは低下したものの、米イラン核交渉の行方は不透明であり、イスラエルによる対イラン攻撃が再開する可能性があることを踏まえると、イラン、周辺地域の親イラン勢力に加え、ホルムズ海峡の妨害によりイランを窮地に陥れることで利益を得るイスラエル等が、GPS への電子妨害を攻撃手段として利用する可能性は残る。

©2025 株式会社みずほ銀行

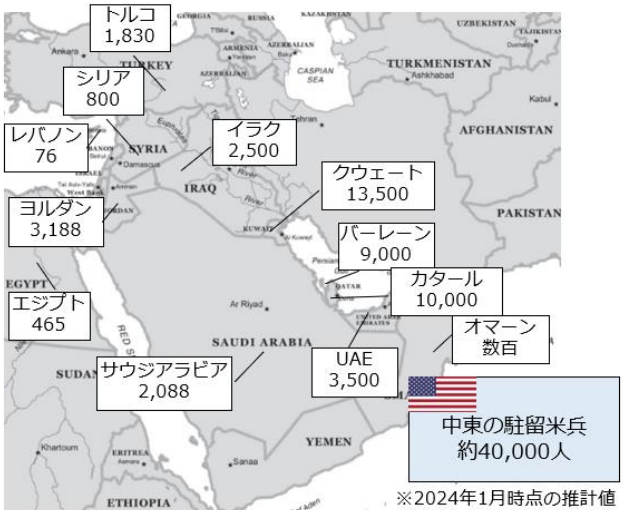
6. ホルムズ海峡の安全保障環境をどう守っていくか

「12 日間戦争」後も、ホルムズ海峡の不安定性は継続

停戦合意によってイラン・イスラエルの直接的軍事衝突は回避したものの、今後の展開次第では相互攻撃が再開する可能性が十分あることを踏まえると、「12 日間戦争」はまだ終わっていないと考えるのが妥当である。政権内および国内にタカ派を抱える米国とイラン双方が、核交渉の停滞や偶発的事件を契機に強硬な対応を講じる可能性は十分にあり、またイランの核解体および体制転換を諦めていないイスラエルが、再び対イラン強硬策に踏み切る可能性もある。こうした当事国の置かれた事情とそれぞれの思惑から再び衝突がエスカレートすれば、ホルムズ海峡を取り巻く環境は再度緊張し、通過する船舶へも影響を及ぼすこととなるだろう。

中東産エネルギーに依存する国々にとって、ホルムズ海峡における安全で安定した航行の確保はエネルギー安全保障上の恒久的課題である。第二次世界大戦後から中東における秩序形成に主導的役割を果たしてきた米国は、国内の石油・天然ガス生産量の増加を受けてエネルギー輸入先としての中東地域の重要性が低下したことを背景に、中東における安全保障分野の関与を低下させてきた。このようにエネルギー安全保障における米国と中東の関係性が変容する中、現在も約 4 万人の駐留兵力を展開する米国が、ホルムズ海峡周辺の安全保障においては、依然中心的役割を果たしている状況が続く(図表 8)。

【図表 8】中東地域における駐留米兵数



(出所)米国議会調査局公表資料より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

中東の安全保障への関与を深めるアジア諸国

中東との関係ではエネルギーを中心とする経済・通商関係の強化に重点を置いてきた中国も、中国の安定的なエネルギー供給確保のためには、中東地域における安全保障分野への関与が必要不可欠であるとの認識に変わりつつある。2017 年に開港した中国初の海外基地であるジブチ軍港の開設やホルムズ海峡周辺でのイラン・ロシアとの合同軍事演習の実施[5]、およびサウジアラビア、UAE、エジプト等への中国製ドローン輸出等、安全保障分野において中国のプレゼンスを着実に向上させている。

中国同様に中東産原油に依存する韓国も、ホルムズ海峡における安全航行確保の観点から、2020 年 1 月からソマリア沖のアデン湾に派遣している海軍部隊の活動範囲をホルムズ海峡まで拡大する決定をした。インドでも、同国から中東を経由し欧州へ結ぶ「インド・中東・欧州経済回廊(IMEC)[6]」構想の実現のためには、中東地域における恒久的な軍事的コミットが必要との議論が見受けられる。

[5] 2025 年 3 月、中国はイランとロシアとともにホルムズ海峡周辺のオマーン湾にて 5 回目の合同軍事演習を実施した

[6] 2023 年 9 月 9 日、インドで開催された 20 ヵ国・地域(G20)首脳会議にて発表された構想で、インドから UAE を海路で結び、UAE からサウジアラビア、ヨルダン、イスラエルを鉄道で連結し、中東から海路で欧州につなぐ回廊計画

©2025 株式会社みずほ銀行

日本においても、2019 年 12 月、中東地域における平和と安定および日本関係船舶の安全確保のため、情報収集態勢の強化を目的とした自衛隊の艦艇および航空機の派遣が決定された。米国と同盟関係にありつつも歴史的にイランと良好な関係を維持する独自の立ち位置を考慮し、ホルムズ海峡やペルシャ湾は情報収集活動の対象外とするものの、エネルギー安全保障上最も重要な中東地域の安定性確保のため、より踏み込んだ形の関与を深める姿勢を示している。

中国を念頭に米国の外交・安全保障政策の焦点がインド太平洋地域へシフトする中、中東地域からの原油輸入に依存するアジア諸国は、中東の緊張緩和に向けた外交努力を継続するとともに、米国が果たしてきた安全保障上の役割をそれぞれができる形で請け負っていくことが求められている。

日米協力の余地がある「電子妨害対策」

世界的に拡大する GPS への電子妨害問題を受け、米国は、既存の GPS 信号と同様の信号を配信する小型衛星による GPS インフラの増強プログラム「Resilient GPS プログラム」や超高精度の次世代衛星航法技術の開発等によって、GPS の強靭（じん）化を進めている。日米間においても、2002 年に GNSS の技術協力を協議するワーキング・グループが設立され、2024 年 6 月に開催された日米政府間の「宇宙に関する包括的日米対話」においては、GNSS の相互運用性やレジリエンスが議論されており、GPS 強靭化は日米間の協力の余地がある分野と考えられる。

日本が開発・整備し、2018 年からアジア・オセアニア地域に特化した運用を開始している衛星測位システム「みちびき(準天頂衛星システム）」[7]は、測位信号に含まれる航法メッセージが本物であることを電子署名技術により証明する「信号認証サービス」の運用を 2024 年 4 月より開始している。同サービスは、米国の GPS および EU の Galileo の測位信号にも対応しており、今後さらに相互運用性を高め、日本が「信号認証サービス」を通じて世界的に「スプーフィング」対策や技術協力等を提供できる可能性もある。海洋国家の日本にとって、深刻化する船舶への電子妨害はエネルギー安全保障上の脅威となりつつあり、中東諸国のみならず全世界へ影響を及ぼすホルムズ海峡の安全航行の確保のため、海運分野における電子妨害対策で日本が貢献する意義は大きいだろう。

以上

みずほ銀行　国際戦略情報部
総括・グローバルインテリジェンスチーム　シニアアナリスト　舘林　明日香
E-mail:　asuka.tatebayashi@mizuho-bk.co.jp

© 2025 株式会社みずほ銀行
本資料は金融ソリューションに関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘・取次ぎ等を強制するものではありません。また、本資料はみずほフィナンシャルグループ各社との取引を前提とするものではありません。
本資料は当行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることがあります。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。本資料の著作権は当行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他の如何なる手段において複製すること、②当行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。

[7] 米国の GPS への互換性を持つ「みちびき」は、現在 4 機体制で運用しており、2026 年から単独での測位を可能とする 7 機体制確立を目指している